

様式第二号の八（第八条の四の五関係）

(第1面)

産業廃棄物処理計画書

令和 5年 4月 1日

徳島県知事 殿

提出者

住 所 徳島県徳島市助任橋二丁目33番地1

氏 名 株式会社 北島組

代表取締役 原 一郎

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 088-653-7161



廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称	株式会社 北島組
事業場の所在地	徳島県徳島市助任橋二丁目33番地1
計画期間	令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月31日

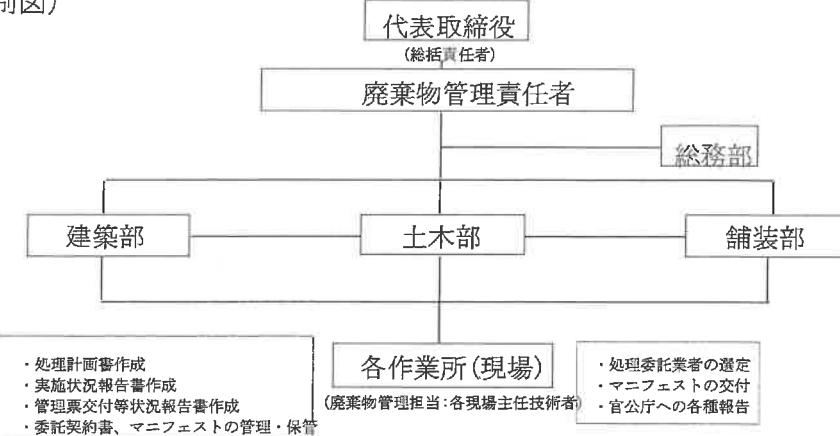
当該事業場において現に行っている事業に関する事項

①事業の種類	6：総合工事業
②事業の規模	前年度売上 16億1994万円
③従業員数	40人
④産業廃棄物の一連の処理の工程	<pre>graph LR; A[産業廃棄物] --> B[委託運搬]; A --> C[自社運搬]; B --> D[中間処理委託]; C --> D; D --> E[最終処分委託]; E --> F[処分完了]</pre>

(日本工業規格 A列4番)

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

	【前年度（令和4年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	混合
	排 出 量	7,444.87 t	40.80 t
(これまでに実施した取組)			
①現状	<ul style="list-style-type: none"> がれき類については、当初工事量・工事設計によって変動する。 混合については、各現場において他社、多現場との分別区分に努めた。 		
	【目標】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	混合
	排 出 量	7,000 t	40.0 t
(今後実施する予定の取組)			
②計画	<ul style="list-style-type: none"> がれき類については、施工計画・施工方法を検討して、廃棄物の発生を出来る限り少なくする。 混合については、主に建築部より発生する、資材の過剰梱包等の抑制を納入業者に依頼し、廃棄物発生の減少に努める。 		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	(分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
	<ul style="list-style-type: none"> 現場で発生するゴミの分別を徹底して行っている。
②計画	(今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組)
	<ul style="list-style-type: none"> 従来通り、分別及び区分を徹底する。

別紙(第2面関係)

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状

産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物	木くず	廃プラスチック類	建設汚泥
排出量	40.80 t	3.70 t	0.30 t	0.23 t

産業廃棄物の種類	ガラス・陶磁器くず			
排出量	5.70 t	t	t	t

②計画

産業廃棄物の種類	建設混合廃棄物	木くず	廃プラスチック類	建設汚泥
排出量	40.00 t	3.00 t	0.30 t	0.20 t

産業廃棄物の種類	ガラス・陶磁器くず			
排出量	5.00 t	t	t	t

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

【前年度(4年度)実績】	
①現状	産業廃棄物の種類
	自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量
(これまでに実施した取組)	
【目標】	
②計画	産業廃棄物の種類
	自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量
(今後実施する予定の取組)	

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

【前年度(年度)実績】	
①現状	産業廃棄物の種類
	自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量
	自ら中間処理により減量した産業廃棄物の量
(これまでに実施した取組)	
【目標】	
②計画	産業廃棄物の種類
	自ら熱回収を行う 産業廃棄物の量
	自ら中間処理により減量する産業廃棄物の量
(今後実施する予定の取組)	

別紙(第3面関係)

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状

産業廃棄物の種類				
自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量		t	t	t

産業廃棄物の種類				
自ら再生利用を行った 産業廃棄物の量	t	t	t	t

②計画

産業廃棄物の種類				
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t	t	t

産業廃棄物の種類				
自ら再生利用を行う 産業廃棄物の量	t	t	t	t

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状

産業廃棄物の種類				
自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t	t	t
自ら中間処理により減 量した産業廃棄物の量	t	t	t	t

産業廃棄物の種類				
自ら熱回収を行った 産業廃棄物の量	t	t	t	t
自ら中間処理により減 量した産業廃棄物の量	t	t	t	t

②計画

産業廃棄物の種類				
自ら熱回収により減 量する産業廃棄物の量	t	t	t	t
自ら中間処理により減 量する産業廃棄物の量	t	t	t	t

産業廃棄物の種類				
自ら熱回収により減 量する産業廃棄物の量	t	t	t	t
自ら中間処理により減 量する産業廃棄物の量	t	t	t	t

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

		【前年度（4年度）実績】	
①現状	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量	t	t
(今後実施する予定の取組)			

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

		【前年度（令和4年度）実績】	
①現状	産業廃棄物の種類	がれき類（アスファルト殻）	がれき類（コンクリート殻）
	全処理委託量	6,273.51 t	1,171.36 t
	優良認定処理業者 への処理委託量	0 t	818.90 t
	再生利用業者への 処理委託量	6,273.51 t	352.46 t
	認定熱回収業者 への処理委託量	0 t	0 t
	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	0 t	0 t
(これまでに実施した取組) 優良認定業者及び再生利用業者に委託し、環境負荷の少ない方法で適正に処理する。			

別紙(第4面関係)

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項
①現状

産業廃棄物の種類				
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t	t	t
産業廃棄物の種類				
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産業廃棄物の量	t	t	t	t

②計画

産業廃棄物の種類				
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量		t	t	t
産業廃棄物の種類				
自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産業廃棄物の量		t	t	t

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状

産業廃棄物の種類				
全処理委託量	t	t	t	t
優良認定 処理業者 への処理 委託量	t	t	t	t
再生利用 業者への 処理委 託量	t	t	t	t
認定熱回 収業者 への処理 委託量	t	t	t	t
認定熱回 収業者以 外の熱回収 を行う業 者への処理 委託量	t	t	t	t

産業廃棄物の種類				
全処理委託量	t	t	t	t
優良認定 処理業者 への処理 委託量	t	t	t	t
再生利用 業者への 処理委 託量	t	t	t	t
認定熱回 収業者 への処理 委託量	t	t	t	t
認定熱回 収業者以 外の熱回収 を行う業 者への処理 委託量	t	t	t	t

		【目標】		
		産業廃棄物の種類	がれき類	混合
②計画		全処理委託量	7,000 t	40 t
		優良認定処理業者への処理委託量	1,000 t	20 t
		再生利用業者への処理委託量	6,000 t	20 t
		7444.87	0 t	0 t
		認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t
(今後実施する予定の取組)				
<ul style="list-style-type: none"> ・従来通りとする。 				
※事務処理欄				

別紙(第5面関係)

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

②計画

産業廃棄物の種類	建設廃棄物混合	木くず	金属くず	建設汚泥
全処理委託量	40.0 t	3.0 t	0 t	0.2 t
優良認定処理業者への処理委託量	20.0 t	3.0 t	0 t	0.2 t
再生利用業者への処理委託量	20.0 t	0 t	0 t	0 t
認定熱回収業者への処理委託量	0 t	0 t	0 t	0 t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	0 t	0 t	0 t	0 t

産業廃棄物の種類	ガラス・陶磁器くず					
全処理委託量	5.0 t		t		t	t
優良認定処理業者への処理委託量		t	t		t	t
再生利用業者への処理委託量		t	t		t	t
認定熱回収業者への処理委託量		t	t		t	t
認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量		t	t		t	t

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1) ①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2) ②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3) ④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「—」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。